

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

東

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所
 コード番号 4695 URL <http://www.mystar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 好彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 竹内 良典 (TEL) 03-5487-8211
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,642	3.8	307	12.2	314	10.5	158	20.6
27年3月期第2四半期	8,327	△1.4	274	3.5	284	10.4	131	8.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 168百万円(△0.4%) 27年3月期第2四半期 169百万円(17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	19.51	—
27年3月期第2四半期	16.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,518	6,840	63.6
27年3月期	11,139	6,740	59.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,693百万円 27年3月期 6,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	4.2	820	4.5	840	7.6	450	20.6	55.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	9,125,000株	27年3月期	9,125,000株
28年3月期2Q	983,719株	27年3月期	1,017,219株
28年3月期2Q	8,123,274株	27年3月期2Q	8,055,727株

(注) 従業員持株会支援信託E S O P(28年3月期2Q 207,400株、27年3月期 240,900株)及び役員報酬B I P信託(28年3月期2Q 125,000株)が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。また、従業員持株会支援信託E S O P(28年3月期2Q 225,407株、27年3月期2Q 292,980株)及び役員報酬B I P信託(28年3月期2Q 19,809株)が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などを背景に、企業収益の改善、雇用環境の改善、消費マインドの持ち直しにより、景気は回復基調にあるものの、世界経済の下振れ懸念もあることから、緩やかなものになっております。

このような状況の下、当社グループは、多種多様な人材を擁する技術者集団として、多面的なアウトソーシングビジネスを展開し、メカトロ関連事業におきましては、高付加価値技術力で、お客様の期待を超える技術クオリティの向上を目指し、また、新しい技術領域である電子回路設計分野へ進出・拡大を図りました。ファシリティ関連事業におきましては、基幹業務のビルマネジメント業務のノウハウとエネルギー関連技術を融合し、建物の資産価値を向上する都市インフラ技術サービスを提供しました。コンテンツサービス事業におきましては、魅力的なコンテンツ制作を通じて文化事業の価値向上を貢献するとともに、主軸のホール関連事業の維持・拡大及びイベント・放送メディア関連事業の業容拡大・強化を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,642百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は307百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は314百万円（前年同期比10.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は158百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は10,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円減少いたしました。流動資産は6,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ893百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の819百万円の減少及び受取手形及び売掛金の149百万円の減少等であります。固定資産は4,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産のその他の293百万円の増加等であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の374百万円の減少及び流動負債のその他の394百万円の減少等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の74百万円の増加等であります。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ779百万円減少し、2,886百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は358百万円（前年同期は247百万の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少額373百万円及び未払消費税の減少額252百万円、税金等調整前四半期純利益314百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は353百万円（前年同期比58.7%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出310百万円及び有形固定資産の取得による支出123百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は67百万円（前年同期比77.3%減）となりました。これは配当金の支払額82百万円及び長期借入金による収入額33百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(3) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結時をもって、役員退職慰労
金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本株主総会終結時までの在任
期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払
額76百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、当社の取締役に対するインセンティブ付与を目的として、
「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。

役員報酬BIP信託は、予め定める株式交付規定に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を当社か
ら一括取得し、役位及び在任期間に応じて取締役に当社株式を交付いたします。取締役が株式の交付を受けるのは、
原則として取締役退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱
い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託として保有
する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期会計期間末において、78百万円、125,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,775,985	2,956,447
受取手形及び売掛金	2,843,426	2,693,510
未成工事支出金	79,410	128,656
仕掛品	28,163	23,852
原材料及び貯蔵品	21,577	27,476
その他	239,984	269,815
貸倒引当金	△6,446	△11,122
流動資産合計	6,982,101	6,088,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,143,160	1,105,543
土地	1,100,101	1,100,101
その他(純額)	124,265	190,580
有形固定資産合計	2,367,527	2,396,225
無形固定資産		
のれん	122,177	107,162
その他	38,241	48,800
無形固定資産合計	160,419	155,962
投資その他の資産		
投資有価証券	760,445	743,809
差入保証金	203,937	198,078
破産更生債権等	30,384	26,687
その他	665,227	958,693
貸倒引当金	△30,384	△49,284
投資その他の資産合計	1,629,611	1,877,984
固定資産合計	4,157,558	4,430,173
資産合計	11,139,660	10,518,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,230	773,434
1年内返済予定の長期借入金	6,564	39,181
未払法人税等	143,510	148,567
賞与引当金	377,321	405,124
役員賞与引当金	12,000	—
その他	1,139,246	744,816
流動負債合計	2,826,873	2,111,123
固定負債		
長期借入金	439,049	413,650
役員退職慰労引当金	70,957	—
退職給付に係る負債	833,656	849,039
資産除去債務	52,914	51,349
長期預り保証金	125,686	126,320
その他	50,041	126,571
固定負債合計	1,572,305	1,566,929
負債合計	4,399,178	3,678,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	958,331	968,581
利益剰余金	5,145,742	5,220,714
自己株式	△540,976	△534,610
株主資本合計	6,544,760	6,636,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,251	112,627
退職給付に係る調整累計額	△65,998	△55,263
その他の包括利益累計額合計	57,252	57,364
非支配株主持分	138,468	147,044
純資産合計	6,740,481	6,840,756
負債純資産合計	11,139,660	10,518,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,327,827	8,642,541
売上原価	7,054,675	7,271,838
売上総利益	1,273,152	1,370,703
販売費及び一般管理費	998,538	1,062,711
営業利益	274,614	307,992
営業外収益		
受取利息	2,360	2,020
受取配当金	1,956	2,808
匿名組合投資利益	1,242	1,245
貸倒引当金戻入額	3,841	4,295
その他	7,973	7,227
営業外収益合計	17,374	17,598
営業外費用		
支払利息	2,599	4,351
支払補償費	167	—
匿名組合投資損失	2,122	—
保険解約損	2,220	—
為替差損	—	795
支払手数料	501	4,501
その他	283	1,878
営業外費用合計	7,895	11,526
経常利益	284,093	314,064
特別損失		
その他の投資評価損	23,033	—
特別損失合計	23,033	—
税金等調整前四半期純利益	261,059	314,064
法人税、住民税及び事業税	124,751	164,038
法人税等調整額	△7,194	△18,368
法人税等合計	117,557	145,670
四半期純利益	143,502	168,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,159	9,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,343	158,458

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	143,502	168,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,689	△10,623
退職給付に係る調整額	8,050	10,735
その他の包括利益合計	25,740	111
四半期包括利益	169,243	168,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,083	158,570
非支配株主に係る四半期包括利益	12,159	9,935

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261,059	314,064
のれん償却額	10,234	15,015
減価償却費	61,174	62,524
投資その他の資産評価損	23,033	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△626	23,577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,529	27,802
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,907	31,458
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,989	△70,957
受取利息及び受取配当金	△4,316	△4,829
支払利息	2,599	4,351
売上債権の増減額 (△は増加)	339,870	102,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,714	△50,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△445,269	△373,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	106,188	△252,627
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,049	634
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,600	1,903
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,660	△12,083
その他	7,163	△11,028
小計	397,384	△203,615
利息及び配当金の受取額	4,343	4,819
利息の支払額	△2,599	△4,351
法人税等の還付額	28,639	—
法人税等の支払額	△180,170	△155,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,597	△358,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△310,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△65,518	△123,653
有形固定資産の売却による収入	150	—
投資有価証券の売却による収入	—	149
無形固定資産の取得による支出	△3,552	△15,000
差入保証金の差入による支出	△6,290	△7,555
差入保証金の回収による収入	13,962	13,533
その他	8,305	△11,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,942	△353,724

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	—	33,000
長期借入金の返済による支出	△23,800	△25,782
リース債務の返済による支出	△8,509	△6,871
配当金の支払額	△83,297	△82,906
非支配株主への配当金の支払額	△1,360	△1,360
自己株式の売却による収入	19,840	16,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,126	△67,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△272,471	△779,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,666,629	3,665,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,394,157	2,886,447

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。